

申請内容 M2

宣誓事項

- 申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
- 申請者は、給付対象条件を満たしていること
- 申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
- 申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
- 申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと
- 申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
- 申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
- 必須入力事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
- 申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと

- 申請者は、不給付要件に該当しないこと
- 申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
- 申請者は、不正受給が判明した場合には、規程に従い給付金の返還等を行うこと
- 申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
- 申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
- 申請者は、家賃支援給付金給付規程（個人事業者等向け）に従うこと

基本情報

事業形態

個人事業者

屋号・雅号



申請者住所（本人確認書類と同じ）

郵便番号



都道府県



市区町村



番地・ビル・マンション名等



書類送付先

郵便番号



都道府県



市区町村



番地・ビル・マンション名等



業種（日本標準産業分類）

大分類

宿泊業, 飲食サービス業

中分類

飲食店

小分類

[REDACTED]

設立年月日（開業日）

2013/07

[REDACTED]

氏名

[REDACTED]

氏名（フリガナ）

[REDACTED]

生年月日（西暦）

[REDACTED]

性別

男性

名義一致情報選択

(a)前ページでご入力いただいた氏名とご提出いただく確定申告書に記載された氏名が一致している

- はい
- いいえ

(b)前ページでご入力いただいた氏名とご提出いただく銀行口座の名義が一致している

- はい
- いいえ

売上入力

売上の減少率の計算方法

- 1か月の売上で比較
- 連続する3か月の売上で比較

(a) 今年度、売上が減った月

2020年7月

都道府県

市区町村

番地・ビル・マンション名等

電話番号

今の賃貸人と契約書に書かれている賃貸人が一致している

- はい
- いいえ

管理会社情報

管理会社の有無

- あり
- なし

管理会社名（法人名）

[Redacted]

管理会社名（法人名）フリガナ

[Redacted]

郵便番号

[Redacted]

都道府県

[Redacted]

市区町村

[Redacted]

番地・ビル・マンション名等

[Redacted]

電話番号

[Redacted]

賃借人情報

借借人氏名（法人名）

[Redacted]

借借人氏名（法人名）フリガナ

[Redacted]

郵便番号

[Redacted]

都道府県

[Redacted]

市区町村

[Redacted]

番地・ビル・マンション名等

[Redacted]

申請者と借借人が一致している

はい

いいえ

土地・建物に関する賃貸借契約情報

契約締結日

2013/05

契約期間

2013/06/01から

2014/05/31まで

賃貸借契約書に記載の契約期間に2020年3月31日と申請日の両方が含まれていますか？

いいえ、含まれていません

はい、含まれています

売上に応じて賃料の金額が変わりますか？

はい

いいえ

本契約内の賃料等

賃料

70,000円/月

共益費・管理費

0円/月

計算対象額小計

¥ 70,000/月

土地・建物に関する賃貸借契約における物件情報**物件情報1****この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない**

- はい
- いいえ

この物件は部分的に転貸をしていない

- はい
- いいえ

物件の種類

小売・飲食

賃料の支払情報

支払方法

- 月払
- それ以外（年払・半年払等）

過去1か月以内に支払った賃料及び共益費・管理費

賃料

70,000円/月

共益費・管理費

0円/月

月額賃料及び共益費・管理費合計

¥ 70,000/月

賃料及び共益費・管理費の支払日

2020/07/31

賃料情報に関する添付書類

契約に関する書類

賃貸借契約書等（2020年3月31日以前に契約を開始したもの）

[ファイルを表示](#) ↗

賃貸借契約書_更新前.pdf

2020年4月1日以降の新たな賃貸借契約書・契約の改定があったことがわかる書類（改定覚書等）／契約を更新したことがわかる書類（更新覚書等）

[ファイルを表示](#) ↗

賃貸借契約書_更新後.pdf

支払いに関する書類

1か月前の支払実績を証明する書類

[ファイルを表示](#)

7月31日.pdf

2か月前の支払実績を証明する書類

[ファイルを表示](#)

6月30日.pdf

3か月前の支払実績を証明する書類

[ファイルを表示](#)

5月30日.pdf

[申請内容確認に戻る](#)[サイトマップ](#)[利用規約](#)[プライバシーポリシー](#)[ご利用にあたって](#)

「中小企業庁 令和2年度 家賃支援給付金事務事業」は、中小企業庁より採択され、当庁監督のもと家賃支援給付金事務局が事務局業務を運用しています。

Copyright© 家賃支援給付事務運営コンソーシアム

「賃貸借契約書等(2020年3月31日以前に契約を開始したもの)」
 「2020年4月1日以降の新たな賃貸借契約書・契約の改定があったことがわかる書類
 (改定覚書等) / 契約を更新したことがわかる書類(更新覚書等)」
 いずれにも添付

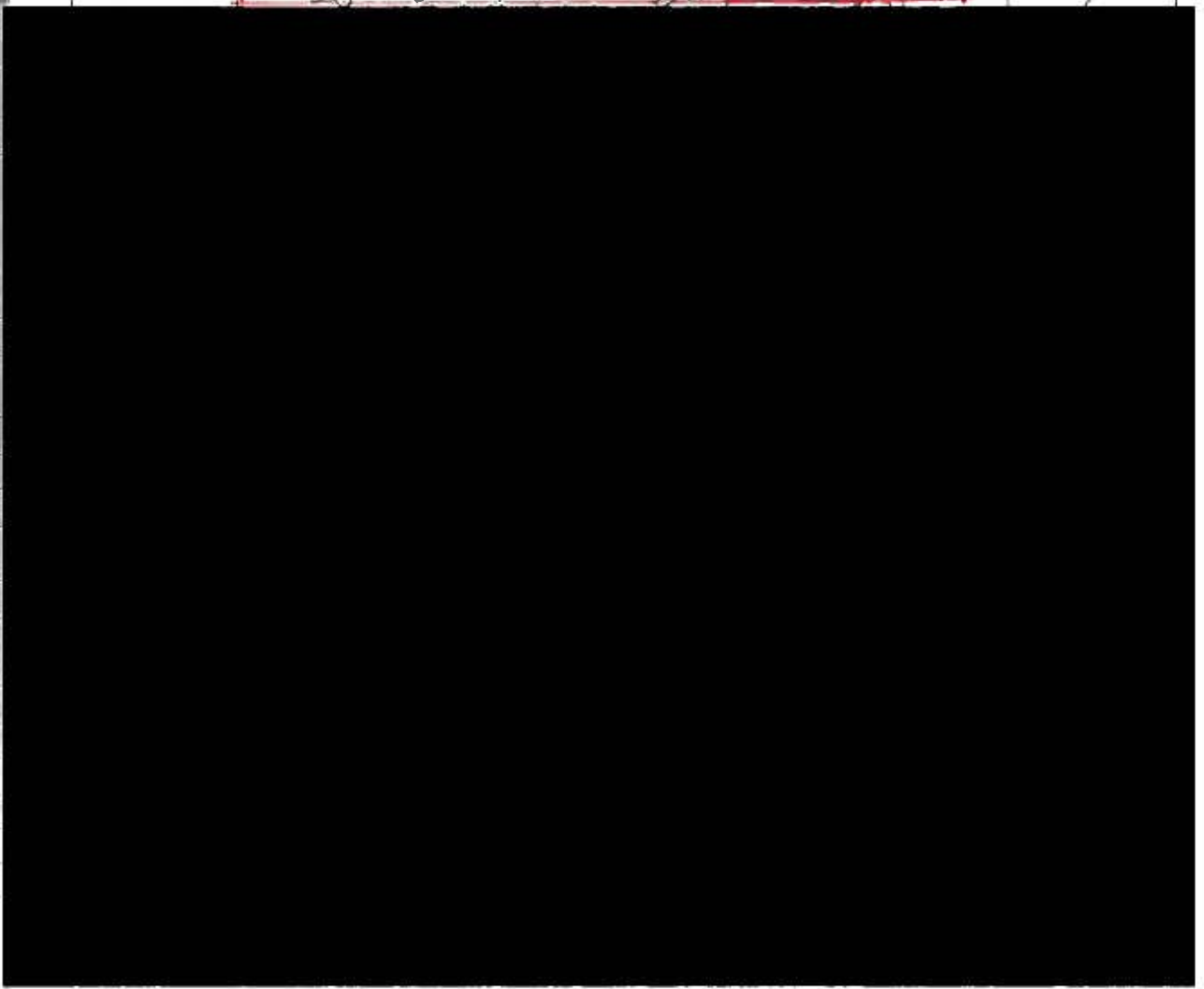
平成25年5月

建物賃貸借契約書 (店舗・事務所用) ①

ければ
去させ



賃貸借条件借主負担分	月	賃料	70,000 円	諸 経 費	媒介手数料	70,000 円	備 考
	額	共益費	- 円			円	
		駐車料	- 円			円	
		水道料	単費 円			円	
		消費税	円			円	
敷金 (賃料/ヶ月分)	70,000 円			円 ⑦			
賃貸借期間		平成25年6月1日から平成26年5月31日まで 鍵 / 本					



(契約期間)

第5条 賃貸借の期間に表記記載のとおりとする。

2. 賃貸借契約期間満了時において、甲、乙又はそのいずれか一方より契約更新拒絶の意志表示がない場合は、同一条件で契約を更に【 / 】年間更新するものとする。

なお、更新の場合においても連帯保証人を付けるものとする。

(賃貸借料等の改訂)

第6条 甲は次のいずれかに該当する事項で、その必要があると認められるときは、乙と協議のうち賃貸借料、敷金、共益費及び駐車料金等の改訂を行うことができる。

- (1) 物価及び近隣の建物賃貸借料等に変動が生じ不相当となったとき。
- (2) 公租公課及び建物の維持管理費用、火災保険料、地代等に変動が生じたとき。
- (3) 建物及び付属施設に改良が施されたとき。

2. 前項における賃貸借料等の改訂が、業者の労務により成立した場合、依頼者は媒介業者に対し、賃貸借委任の労務報酬を支払わなければならない。ただし、その労務報酬額は新家賃1ヶ月分の5割を超えてはならない。

3. 前項の規定は、甲又は乙の依頼による賃貸借契約書の更新、その他の労務報酬についてもこれを準用する。

(公租公課)

第7条 建物に関する公租公課は甲の負担とする。

(賃借人の善管義務)

第8条 乙は善良な管理者の注意をもって建物を保全し、使用しなければならない。

2. 乙の故意又は過失により、建物及び設備等を故障、破損、滅失させたときは、その損害を賠償しなければならない。

(賃貸人の承諾を必要とする事項)

第9条 乙は次の各号のいずれかに該当する時は、直ちにその旨を届出て甲の書面による承諾を得なければならない。

- (1) 建物を第3条の使用目的以外に使用しようとするとき。
- (2) 建物の増改築、模様替え、造作物の設置等、施設及び建物の現状を変更しようとするとき。
- (3) 連帯保証人、又は法人が代表者を変更しようとするとき。
- (4) 動物(犬猫等)を飼育しようとするとき。

(賃借人の届出事項)

第10条 乙又は連帯保証人は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにその旨を書面によって届出なければならない。

- (1) 連帯保証人が死亡又は法人が解散したとき。
- (2) 建物が破損したとき、又はそのおそれがあるとき。
- (3) 乙が引き続き1ヶ月以上使用しなくなるとき。又は、現に建物を使用していないとき。
- (4) 乙又は連帯保証人の住所、氏名、勤務先、その他に変更が生じたとき。

(様式5-3)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に2020年3月31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

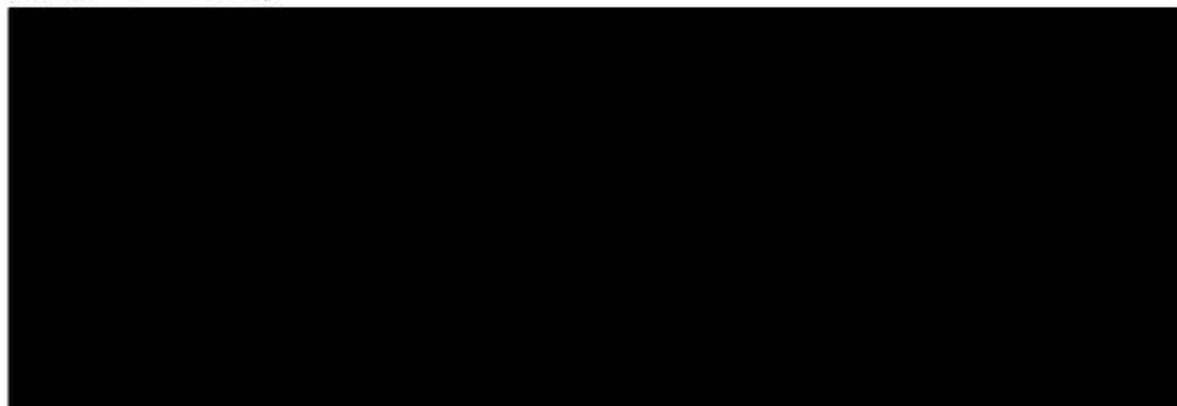
上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が2020年3月31日又は申請日時点を含んでいない理由)

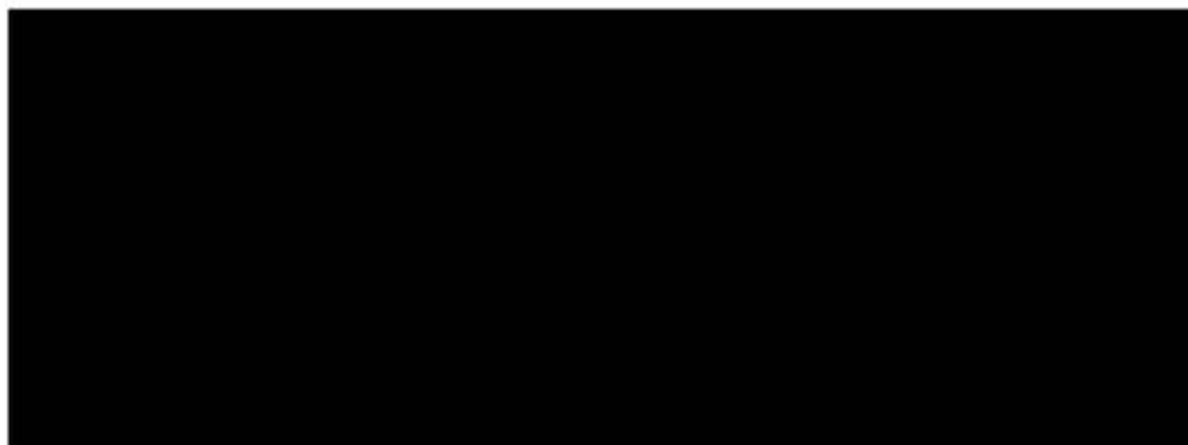
現在の契約が自動更新されているため

(契約期間) 西暦 2019 年 6 月 1 日 ~ 西暦 2020 年 5 月 31 日

【賃貸人等 自署欄】



【賃借人等 (申請者) 自署欄】



(様式5-3)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に2020年3月31日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地)

(物件の名称)

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかではありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が2020年3月31日又は申請日時点を含まない理由)

現在の契約が自動更新されているため

(契約期間) 西暦 2020 年 6 月 1 日 ~ 西暦 2021 年 5 月 31 日

【賃貸人等 自署欄】

【賃借人等（申請者） 自署欄】

給付想定額の計算

確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載のうち、給付対象となる1か月相当の地代家賃

70,000円

給付想定額の計算のもととなる金額

¥ 279,996

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？もしくは、これから支援を受ける予定ですか？

いいえ

はい

支店名



口座番号



口座名義フリガナ



給付金の受け取り口座の銀行通帳（表紙） / 電子通帳等の場合画面コピー

[ファイルを表示](#)

通帳 表.pdf

給付金の受け取り口座の銀行通帳（通帳を開いた1・2ページ目）

[ファイルを表示](#)

通帳.pdf

添付書類

売上確認書類

- 確定申告書類がある
- 確定申告書類がない

確定申告書第一表

[ファイルを表示](#) ↗

第一表.pdf

所得税青色申告決算書（1枚目）

[ファイルを表示](#) ↗

青色申告決算書 1 ページ.pdf

所得税青色申告決算書（2枚目）

[ファイルを表示](#) ↗

青色申告決算書 2 ページ.pdf

受信通知または納税証明書

[ファイルを表示](#) ↗

受信通知.pdf

2020年の売上が減った月・期間の売上が分かる売上台帳

[ファイルを表示](#)

売上台帳.pdf

本人確認書類

本人確認書類（1）

本人確認書類の種類

運転免許証又は運転経歴証明書オモテ面

対応書類

[ファイルを表示](#)

免許証 表.pdf

本人確認書類（2）

本人確認書類の種類

運転免許証又は運転経歴証明書ウラ面

対応書類

[ファイルを表示](#)

免許証 裏.pdf

その他の書類

誓約書

[ファイルを表示](#)

宣誓書.pdf

[マイページへ](#)

[サイトマップ](#)

[利用規約](#)

[プライバシーポリシー](#)

[ご利用にあたって](#)



経済産業省



中小企業庁

「中小企業庁 令和2年度 家賃支援給付金事務事業」は、中小企業庁より採択され、当庁監督のもと家賃支援給付金事務局が事務局業務を運用しています。

Copyright© 家賃支援給付事務運営コンソーシアム